

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	松尾 隆男
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	102,304

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)
「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNSで漁業の魅力を発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着させる体制を強化します。

(取組項目)

- i)小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ
- ii)水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施
- iii)就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	新規漁業就業者数(人)	目標値①		190人	200人	200人	210人	210人	210人(R7)	
		実績値②	183人(H30)	192人	203人	201人	221人		進捗状況	
		達成率②/①		101%	101%	100%	105%		順調	

「ながさき漁業伝習所」によるHP、SNS、ネット広告、就業・転職サイトを活用した漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしなどの発信を行うとともに、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。

加えて、令和6年度には漁業への就業を希望する66人に対し就業前の漁業就業実践研修を支援した。情報発信から就業、定着まで、切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、令和6年度は221人の新規漁業就業者（IJターン41人、Uターン12人、地元168人（うち漁家子弟10人））を確保した。

新規漁業就業者は一定数確保できているものの、IJターンにおいて定着率が低い状況にある。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業			他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象			
所管課(室)名													
取組項目 i ii iii	○	1	漁業と漁村を支える人づくり事業費	67,673	29,925	16,850	●事業内容 就業希望者の呼び込みから就業までスムーズで切れ目ない支援体制と、漁村を生活の場として定着し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進する。 ●実施状況 漁村の魅力やイベントの情報発信、就業支援フェアの開催などによる県内外からの漁業就業希望者の呼び込み、新規漁業就業希望者の受入れと技術習得支援などに取り組んだ。	【活動指標】	159	157	98%	●事業の成果 ・漁業就業希望者へ漁業の魅力やイベント情報の発信を行うとともに、県主催の就業フェア2回、WEB相談会（9、11、2月）の開催や、移住相談会4回、全国就業者フェア4回の参加により漁業就業希望者との面談・相談件数は目標をほぼ達成した。 ・漁業就業希望者66人への技術研修を支援し、将来の新規就業者増加に寄与した。 ・近年は地元からの就業が多く、県外からの就業が減少傾向にある。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和6年度の新規就業者221人のうち10人が漁業就業実践研修を活用して着業しており、新規就業者の増に寄与した。	
				90,294	45,157	20,498		漁業就業希望者との面談・相談件数(人)	165	156	94%		
				89,056	45,334	20,483			174				
								【成果指標】	72	57	79%		
			R5-7	—					75	53	70%		
			水産経営課	—	—	—		漁業者、漁協、市町	79				

取組項目 i ii iii	2	新規漁業就業者定着支援事業	571	201	2,298	●事業内容 移住してきた新規漁業就業者の離職防止を図るとともに、漁業種類の転換・多角化などによる経営強化を推進する。 ●実施状況 移住してきた新規漁業就業者への操業経費支援により経営の安定化による離職防止対策に取り組んだ。 漁業者、漁協、市町	【活動指標】	28	3	10%	●事業の成果 ・新規漁業就業者数は増加しており、特に県内の就業者の割合が高まっていることから、IJターンを対象とした操業経費支援の事業活用が図られなかったものと考えられる。
			9,081	5,084	9,461		操業経費支援数（件）	5	0	0%	
			9,156	5,237	9,454		【成果指標】	90	98	108%	
			—				移住者の就業1年後の定着率（%）	92	95	103%	
			R5-7	—			94				
水産経営課			—	—	—						
取組項目 ii	3	ながさき水産業大賞	1,159	1,159	5,361	●事業内容 地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰する。 ●実施状況 取組の募集、審査会を行い、農林業大賞と合同で表彰式を開催し、県民へ取組の周知を行った。 漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	【活動指標】	12	11	91%	●事業の成果 ・応募件数は目標12件に対して14件となった。 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲の向上を図るとともに、県民の水産業に対する理解が深まった。
			2,929	2,929	17,345		応募件数（件）	12	14	116%	
			2,901	2,901	17,332		【成果指標】	9	9	100%	
			—				表彰件数（件）	9	9	100%	
			H21-	—			8				
水産経営課			—	—	—						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・令和6年度は少年水産教室を118回開催した。うち料理教室を92回、延べ2,055人が参加し、魚料理教室や講話等を通して、参加者の水産業への理解を深めることができた。 ・将来の職業の選択肢の1つとしてより強く認識してもらうためにためには、漁業体験等の取組を強化する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・漁業の現場を職業の場としてより強く認識できるよう、少年水産教室における漁業体験等の割合を増やしていく。
ii 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・県内の高校生などを対象に漁業現場の見学や水産業の知識を深める講話等を実施したほか、先進的な活動で成果を上げ県内漁業者の模範となる取組をながさき水産業大賞において表彰（応募14件、表彰9件）し、広く周知することで、県内漁業者の経営強化に対する意欲の向上や県民の水産業に対する理解の深化が図られた。 ・また、高校生の就業前研修として県内2校から32人を漁家へ短期派遣し、漁業体験の機会を提供し漁業の魅力伝えることができた。鶴洋高校の生徒数が減少する中、今後も漁業就業者数を確保するためには、研修を鶴洋高校以外のより広い範囲を広げていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き県内の漁業就業者を確保していくために、県内外の漁業関係の高校等へ周知対象をより拡大していく。
iii 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 ・漁業就業希望者への情報発信・呼び込みのため、就業支援フェアや移住相談会等へ8回参加し、延148人と面談を行ったほか、電話・オンライン等での対応を8件行った。 ・漁業就業を目指した技術習得のため、市町と連携した漁業就業実践研修を66名が活用した。 ・全国の新規漁業就業者は減少傾向にある中、県内の新規就業者は増加傾向であり、就業希望者への情報発信、呼び込みから技術習得、就業直後の定着支援まで切れ目のない支援を行った効果によるものと考えている。一方で、IJターンの定着率が低く、その対策を求められている。	●課題解決に向けた方向性 ・就業支援フェアやWeb相談会により、遠方からの就業希望者も相談しやすい環境を整える。 ・就業希望者に対し「ながさき漁業伝習所特設サイト」、ネット広告などを活用して広く情報発信するとともに、地域づくり推進課が行う移住相談会などと連携し、移住希望者に対して就業情報の提供を行う。 ・就業後の経営安定に向け、経営力や漁業技術の向上のために行っている講座の受講についてIJターン等へ積極的に働きかける。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	漁業と漁村を支える人づくり事業費	・就業支援フェアについては参加者の減少が課題であり、高校生の参加者増加のために、直接訪問など周知方法の見直しを行うとともに開催方法を改善した。 ・企業との相談機会を増やせるよう就業支援フェアのスケジュールを見直した。	④⑧	・小中高校生など早い段階での漁業就業への意識の醸成を図るため、これまでの料理教室を中心とした水産教室から、漁業についての仕事説明会や漁業体験を中心とした体験型水産教室に転換を検討する。 ・県内のより広い地域の漁業就業希望者に対応するため、フェアの開催場所や開催地区を見直すことで、就業情報提供やマッチングの機会を増大させるなど漁業就業者数の確保の方策を検討する。 ・漁業就業実践研修については、研修者の着実な漁業就業に繋がっていることから、就業後の安定的な経営に繋げるため経営指導を強化したうえで継続を検討する。	終了
			R5-7				
			水産経営課				
		2	新規漁業就業者定着支援事業	・市町の水産担当者への制度、運用方法などについての再説明に加え、対象者に向け事業活用を積極的に呼びかける。	④⑧	・着業後に経営不振等で短期間で漁業を離れる就業者が存在していることから、漁業への定着率を向上させるため、離職を考える就業者が新たな漁業へ転換できる仕組みの構築や、再チャレンジの支援を検討する。	終了
			R5-7				
			水産経営課				
取組項目 ii		3	ながさき水産業大賞	・水産業・水産物の認知度向上や消費拡大等の取組の多様化に対応するため、表彰区分の見直しを行った。	②	・取組内容の県内各地への波及・PRや、受賞者の取組継続の意欲向上をより促進するための周知方法の見直しを行う。	改善
			H21-				
			水産経営課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点